

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

四半期会計期間 (自 2022年7月1日
(第16期第2四半期) 至 2022年9月30日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2022年11月25日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣川 和秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,337	1,941,564
受取手形、営業未収入金及び契約資産	313,807	320,835
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	※1 39,439	※1 41,505
銀行代理業務未決済金	17,988	29,232
その他	43,724	63,281
貸倒引当金	△1,064	△1,052
流動資産合計	2,545,232	2,410,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	855,718	847,306
土地	1,293,431	1,289,016
使用権資産（純額）	63,946	60,609
その他（純額）	296,127	281,577
有形固定資産合計	2,509,224	2,478,509
無形固定資産	47,994	58,262
投資その他の資産		
その他	81,983	83,360
貸倒引当金	△3,467	△3,495
投資その他の資産合計	78,515	79,864
固定資産合計	2,635,734	2,616,636
資産合計	5,180,966	5,027,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	108,621	104,599
短期借入金	160,569	350,261
1年内返済予定の長期借入金	163,642	—
未払金	248,664	154,097
生命保険代理業務未決済金	1,583	1,170
未払法人税等	24,180	14,251
預り金	221,994	194,938
郵便局資金預り金	860,000	860,000
賞与引当金	113,800	104,895
その他	166,070	180,293
流動負債合計	2,069,126	1,964,506
固定負債		
リース債務	103,241	99,140
繰延税金負債	10,990	11,239
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	227	118
退職給付に係る負債	1,995,085	2,036,454
その他	91,942	90,546
固定負債合計	2,201,686	2,237,697
負債合計	4,270,812	4,202,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	327,640	260,747
株主資本合計	869,571	802,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	264
繰延ヘッジ損益	△212	944
為替換算調整勘定	△112,443	△119,947
退職給付に係る調整累計額	133,987	122,476
その他の包括利益累計額合計	21,360	3,737
非支配株主持分	19,222	18,382
純資産合計	910,154	824,799
負債純資産合計	5,180,966	5,027,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	938,889	938,427
銀行代理業務手数料	181,737	174,297
生命保険代理業務手数料	96,545	69,419
郵便局ネットワーク維持交付金	145,495	140,409
国際物流業務等収益	366,716	323,088
その他の営業収益	56,212	55,871
営業収益合計	1,785,598	1,701,513
営業原価	1,630,371	1,553,811
営業総利益	155,226	147,702
販売費及び一般管理費	※1 116,676	※1 112,693
営業利益	38,550	35,008
営業外収益		
受取利息	79	251
受取配当金	17	124
持分法による投資利益	206	604
為替差益	—	1,749
助成金収入	479	795
その他	2,350	2,082
営業外収益合計	3,134	5,607
営業外費用		
支払利息	4,975	5,439
貸倒引当金繰入額	1,145	36
その他	687	476
営業外費用合計	6,808	5,952
経常利益	34,876	34,663
特別利益		
固定資産売却益	2,932	5,637
受取保険金	4,154	831
その他	359	114
特別利益合計	7,446	6,583
特別損失		
固定資産売却損	408	118
固定資産除却損	904	345
減損損失	1,023	452
事業譲渡損	10,696	—
その他	3,881	24
特別損失合計	16,914	941
税金等調整前四半期純利益	25,408	40,305
法人税、住民税及び事業税	16,044	14,861
法人税等調整額	3,058	△516
法人税等合計	19,103	14,344
四半期純利益	6,305	25,961
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	△363
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,420	26,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,305	25,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	232
繰延ヘッジ損益	△20	1,157
為替換算調整勘定	10,295	△7,260
退職給付に係る調整額	△11,617	△11,511
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△1,326	△17,379
四半期包括利益	4,979	8,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,816	8,702
非支配株主に係る四半期包括利益	△836	△120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,408	40,305
減価償却費	73,243	67,873
減損損失	1,023	452
のれん償却額	183	—
持分法による投資損益 (△は益)	△206	△604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,242	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,278	△9,004
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△71	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,343	41,487
受取利息及び受取配当金	△97	△375
支払利息	4,975	5,439
固定資産売却損益 (△は益)	△2,523	△5,522
固定資産除却損	904	345
売上債権の増減額 (△は増加)	5,804	△5,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	585	△1,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△578	△4,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,806	2,725
預り金の増減額 (△は減少)	△38,636	△24,678
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
その他	△76,821	△98,368
小計	3,765	7,773
利息及び配当金の受取額	91	499
利息の支払額	△5,389	△5,647
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,684	△34,606
その他	3,859	1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,012	△30,266

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,390	△15,390
定期預金の払戻による収入	15,390	15,390
投資有価証券の取得による支出	△306	△854
投資有価証券の売却による収入	20	0
有形固定資産の取得による支出	△25,072	△30,983
有形固定資産の売却による収入	6,272	12,747
無形固定資産の取得による支出	△4,545	△16,409
無形固定資産の売却による収入	—	988
事業譲渡による収入	※2 1,881	—
事業譲渡による支出	—	※2 △616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,165	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,514
その他	△3,457	△3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,043	△39,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,453	△9,409
借入れによる収入	37,750	43,241
借入金の返済による支出	△49,630	△52,159
配当金の支払額	△26,707	△93,217
非支配株主への配当金の支払額	△366	△719
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,408	△112,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	4,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,604	△177,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,123	2,082,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,916,518	※1 1,904,728

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」といいます。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	6,775百万円	7,648百万円
仕掛不動産	23,195 "	23,382 "
仕掛品	80 "	735 "
貯蔵品	9,387 "	9,738 "

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	61,334百万円	59,366百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与手当	39,747百万円	39,909百万円
支払手数料	15,915 "	15,640 "
減価償却費	7,850 "	6,526 "

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,947,967百万円	1,941,564百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,000 "	15,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金	△15,400 "	△15,390 "
負の現金同等物としての当座借越	△31,048 "	△36,445 "
現金及び現金同等物	1,916,518百万円	1,904,728百万円

※2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において実施した、ツール社のエクスプレス事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
流動資産	31,456 百万円
固定資産	105,618 "
流動負債	△37,985 "
固定負債	△98,365 "
事業譲渡損	△10,696 "
事業の譲渡価額	△9,971 百万円
事業譲渡関連費用等	11,853 "
差引:事業譲渡による収入	1,881 百万円

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

事業譲渡による支出△616百万円は、前第2四半期連結累計期間に事業譲渡を行ったことにより生じていた事業譲渡関連費用等の未払額を当第2四半期連結累計期間に支払ったことによるものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,707	2,670.78	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,217	9,321.75	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	947,563	471,318	366,716	1,785,598	—	1,785,598
セグメント間の内部 営業収益	6,489	101,573	110	108,174	—	108,174
計	954,052	572,891	366,827	1,893,772	—	1,893,772
セグメント利益	7,206	19,583	15,498	42,288	—	42,288

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,288
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	424
全社費用(注)	△1,773
その他の調整額	△2,388
四半期連結損益計算書の営業利益	38,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	941,277	437,147	323,088	1,701,513	—	1,701,513
セグメント間の内部 営業収益	5,685	100,741	141	106,567	—	106,567
計	946,963	537,888	323,229	1,808,080	—	1,808,080
セグメント利益 又は損失 (△)	△6,330	37,198	8,195	39,063	—	39,063

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,063
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	412
全社費用 (注)	△1,049
その他の調整額	△3,418
四半期連結損益計算書の営業利益	35,008

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	計		
郵便業務等収益	910,899	—	—	910,899	—	910,899
銀行代理業務手数料	—	181,737	—	181,737	—	181,737
生命保険代理業務手数料	—	96,545	—	96,545	—	96,545
物販	—	16,026	—	16,026	—	16,026
提携金融	—	4,047	—	4,047	—	4,047
国際物流業務等収益	—	—	366,475	366,475	—	366,475
その他	33,511	8,700	—	42,211	—	42,211
顧客との契約から生じる 収益	944,410	307,057	366,475	1,617,943	—	1,617,943
その他の収益（注）	3,152	164,261	240	167,654	—	167,654
外部顧客に対する 営業収益	947,563	471,318	366,716	1,785,598	—	1,785,598

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	計		
郵便業務等収益	876,553	—	—	876,553	—	876,553
銀行代理業務手数料	—	174,297	—	174,297	—	174,297
生命保険代理業務手数料	—	69,419	—	69,419	—	69,419
物販	—	15,896	—	15,896	—	15,896
提携金融	—	3,997	—	3,997	—	3,997
国際物流業務等収益	—	—	322,799	322,799	—	322,799
その他	61,304	12,487	—	73,791	—	73,791
顧客との契約から生じる 収益	937,857	276,098	322,799	1,536,755	—	1,536,755
その他の収益（注）	3,420	161,048	289	164,757	—	164,757
外部顧客に対する 営業収益	941,277	437,147	323,088	1,701,513	—	1,701,513

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	642.09	2,632.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	6,420	26,324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	6,420	26,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,030	1,798,341
営業未収入金及び契約資産	208,367	212,317
棚卸資産	31,484	32,005
銀行代理業務未決済金	17,988	29,232
その他	25,387	45,263
貸倒引当金	△509	△360
流動資産合計	2,264,748	2,116,800
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	787,535	775,019
土地	1,214,833	1,209,975
その他（純額）	219,319	207,655
有形固定資産合計	2,221,688	2,192,650
無形固定資産	39,353	50,210
投資その他の資産		
関係会社株式	57,151	56,851
その他	20,018	21,226
貸倒引当金	△3,436	△3,461
投資その他の資産合計	73,733	74,616
固定資産合計	2,334,775	2,317,477
資産合計	4,599,523	4,434,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	51,789	52,619
未払金	205,487	105,016
生命保険代理業務未決済金	1,583	1,170
未払法人税等	18,779	11,100
預り金	218,670	192,980
郵便局資金預り金	860,000	860,000
賞与引当金	104,497	98,940
その他	110,352	122,191
流動負債合計	1,571,159	1,444,018
固定負債		
退職給付引当金	2,122,576	2,152,548
役員株式給付引当金	227	118
関係会社事業損失引当金	100,467	97,309
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	932	1,035
その他	69,939	67,963
固定負債合計	2,294,341	2,319,171
負債合計	3,865,500	3,763,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	191,484	128,315
株主資本合計	733,995	670,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	260
評価・換算差額等合計	28	260
純資産合計	734,023	671,086
負債純資産合計	4,599,523	4,434,277

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	933,277	914,944
銀行代理業務手数料	181,737	174,297
生命保険代理業務手数料	96,545	69,419
郵便局ネットワーク維持交付金	145,495	140,409
その他の営業収益	31,436	33,617
営業収益合計	1,388,492	1,332,687
営業原価	1,274,492	1,215,946
営業総利益	114,000	116,741
販売費及び一般管理費	89,836	88,054
営業利益	24,163	28,686
営業外収益		
受取配当金	1,828	1,738
受取手数料	493	541
助成金収入	277	596
その他	1,365	2,128
営業外収益合計	3,964	5,004
営業外費用		
支払利息	263	254
貸倒引当金繰入額	1,285	—
その他	414	303
営業外費用合計	1,964	557
経常利益	26,164	33,133
特別利益		
固定資産売却益	2,132	5,270
関係会社事業損失引当金戻入益	5,970	3,158
その他	338	689
特別利益合計	8,442	9,119
特別損失		
固定資産売却損	100	35
固定資産除却損	518	228
減損損失	1,023	452
その他	11	19
特別損失合計	1,653	736
税引前四半期純利益	32,953	41,516
法人税、住民税及び事業税	13,416	11,467
四半期純利益	19,536	30,048